



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 成田 大作 TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月12日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,289	17.3	20,041	16.5	14,858	16.1
2022年3月期	98,306	14.7	23,999	116.8	17,715	54.7

(注) 包括利益 2023年3月期 15,071百万円 (%) 2022年3月期 26,692百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	310.57	310.50	3.3	0.3	17.4
2022年3月期	359.51	359.21	3.7	0.3	24.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,305,698	441,222	6.0	9,293.39
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2	9,552.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 441,222百万円 2022年3月期 464,111百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	483,433	57,989	7,954	1,201,299
2022年3月期	278,958	21,823	4,483	1,750,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.50		62.50	80.00	3,898	22.3	0.8
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	3,813	25.8	0.9
2024年3月期(予想)		50.00		40.00	90.00		27.9	

(注) 1. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭

2. 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2024年3月期(予想)第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭(創立90周年記念配当)

2024年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	20.0	8,700	27.1	183.25
通期	23,500	17.3	15,300	3.0	322.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	53,090,081 株	2022年3月期	53,090,081 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,613,090 株	2022年3月期	4,502,938 株
期中平均株式数	2023年3月期	47,841,764 株	2022年3月期	49,278,241 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,401	19.3	18,841	17.9	14,411	17.0
2022年3月期	86,664	19.4	22,942	121.1	17,361	53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	301.23	301.16
2022年3月期	352.32	352.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,281,966	420,344	5.8	8,853.65
2022年3月期	7,517,734	445,455	5.9	9,166.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 420,344百万円 2022年3月期 445,352百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	20.6	8,500	27.8	179.03
通期	22,500	19.4	15,000	4.1	315.94

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 役員の異動(案)	21
6. その他の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、基調として緩やかに持ち直しております。製造業の景況感は、部品不足の影響が和らいできたことで自動車関連は改善しましたが、世界経済の減速懸念から電気機械などを中心に全体では悪化しております。非製造業の景況感はまだら模様となっており、小売業は改善した半面、宿泊・飲食サービス業は引き続き厳しい状況となっております。

滋賀県の経済は、持ち直しの動きが鈍化しております。資源高の影響などにより製造業の生産活動は弱まっており、需要面では、小売業の売上高は増加しているものの物価上昇を勘案すると実質的には減少しております。投資面では、住宅投資と公共投資が増加に転じた一方で民間設備投資は減少しております。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」といたしました。

第7次中期経営計画4年目となる当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。（詳細は、「2022年度 決算説明資料」I 2022年度通期(2023年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。）

経常収益は、115,289百万円で前連結会計年度比16,982百万円の増収となりました。これは、貸出金利息ならびに有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加（前連結会計年度比8,309百万円の増加）、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加（前連結会計年度比4,398百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、95,247百万円で前連結会計年度比20,940百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前連結会計年度比17,969百万円の増加）を主因としております。

その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比3,958百万円減益の20,041百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,857百万円減益の14,858百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は、7,305,698百万円で前連結会計年度末に比べ232,258百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,515,578百万円（前連結会計年度末比3,713百万円の増加）、貸出金が4,343,641百万円（同278,957百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,864,476百万円で前連結会計年度末に比べ209,265百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,714,368百万円（前連結会計年度末比103,283百万円の増加）、譲渡性預金が30,332百万円（同11,548百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が237,906百万円（同92,096百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が205,572百万円（同19,892百万円の増加）、借入金が538,456百万円（同398,383百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、441,222百万円で前連結会計年度末比22,992百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比9,553百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が同41,170百万円減少したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加する一方で、借入金が増加したこと等により△483,433百万円と、前連結会計年度に比べ204,474百万円の収入の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却ならびに償還による収入を上回ったこと等により△57,989百万円

と、前連結会計年度に比べ79,813百万円の支出の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元のための配当金の支払額が増加したこと、ならびに自己株式の取得による支出が増加したことにより△7,954百万円と、前連結会計年度に比べ3,470百万円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ549,377百万円減少し、当連結会計年度末は1,201,299百万円となりました。

当行グループの投資の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切ナリスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的に取締役会に報告しております。

(4) 今後の見通し

2023年度(2024年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の順調な増加等を見込んでいることから、連結経常利益は235億円(2023年3月期比34億円の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益も153億円と同4億円の増益を見込んでおります。

なお、2023年3月末時点で新型コロナウイルス感染拡大の影響を以下のように仮定しておりますが、当該影響を正確に見積ることは困難なため、今後の業績については公表数値から乖離する可能性があります。今後、業績予想の変更を行う場合は速やかに公表いたします。

<2023年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定>

感染症法上の位置づけの変更予定等により各種経済活動の制約は変化しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残存しております。影響を受けている特定業種の一部の取引先に対する貸出金等に内包される信用リスクは依然として高い状況にあります。

なお、2024年3月期の配当方針については、安定的な配当を継続しつつ、配当と自己株式取得合計の株主還元率について40%を目安に取り組むこととしております。

2024年3月期決算予想で親会社株主に帰属する当期純利益を153億円と見込んでいることを踏まえ、2024年3月期の年間配当予想を普通配当年間80円に創立90周年記念配当10円を加えた90円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準(IFRS)については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,751,539	1,201,938
コールローン及び買入手形	8,444	17,759
買入金銭債権	3,594	2,514
商品有価証券	468	488
金銭の信託	15,359	27,059
有価証券	1,511,864	1,515,578
貸出金	4,064,683	4,343,641
外国為替	7,063	6,730
その他資産	109,742	119,185
有形固定資産	50,114	52,349
建物	13,241	13,670
土地	32,196	32,054
建設仮勘定	2,614	4,531
その他の有形固定資産	2,061	2,092
無形固定資産	1,641	2,180
ソフトウェア	825	541
ソフトウェア仮勘定	646	1,470
その他の無形固定資産	169	169
退職給付に係る資産	13,323	19,650
繰延税金資産	593	572
支払承諾見返	32,340	28,226
貸倒引当金	△32,815	△32,177
資産の部合計	7,537,956	7,305,698
負債の部		
預金	5,611,084	5,714,368
譲渡性預金	41,880	30,332
コールマネー及び売渡手形	145,809	237,906
債券貸借取引受入担保金	185,680	205,572
借入金	936,840	538,456
外国為替	246	377
信託勘定借	214	187
その他負債	59,226	61,346
退職給付に係る負債	157	159
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	83	-
利息返還損失引当金	12	10
偶発損失引当金	134	140
繰延税金負債	54,507	41,893
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	28,226
負債の部合計	7,073,742	6,864,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,540
利益剰余金	248,089	258,053
自己株式	△11,619	△14,488
株主資本合計	294,083	301,181
その他有価証券評価差額金	148,955	107,785
繰延ヘッジ損益	6,045	15,599
土地再評価差額金	8,369	8,312
退職給付に係る調整累計額	6,656	8,343
その他の包括利益累計額合計	170,027	140,040
新株予約権	103	-
純資産の部合計	464,214	441,222
負債及び純資産の部合計	7,537,956	7,305,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	98,306	115,289
資金運用収益	49,728	58,038
貸出金利息	33,413	38,053
有価証券利息配当金	14,521	19,024
コールローン利息及び買入手形利息	1	139
預け金利息	1,743	711
その他の受入利息	48	109
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,366	17,651
その他業務収益	16,198	20,188
その他経常収益	15,012	19,410
償却債権取立益	498	615
その他の経常収益	14,514	18,795
経常費用	74,307	95,247
資金調達費用	2,948	9,010
預金利息	619	1,185
譲渡性預金利息	13	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	136	1,711
債券貸借取引支払利息	140	3,072
借入金利息	281	3,034
その他の支払利息	1,756	△3
役務取引等費用	4,092	4,873
その他業務費用	15,818	33,788
営業経費	46,382	44,420
その他経常費用	5,065	3,154
貸倒引当金繰入額	1,607	886
その他の経常費用	3,457	2,268
経常利益	23,999	20,041
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	591	82
固定資産処分損	82	82
減損損失	509	-
税金等調整前当期純利益	23,408	20,168
法人税、住民税及び事業税	6,186	4,731
法人税等調整額	△493	578
法人税等合計	5,692	5,309
当期純利益	17,715	14,858
親会社株主に帰属する当期純利益	17,715	14,858

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,715	14,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,218	△41,170
繰延ヘッジ損益	4,410	9,553
退職給付に係る調整額	△2,600	1,687
その他の包括利益合計	△44,408	△29,930
包括利益	△26,692	△15,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,692	△15,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,981		△1,981
親会社株主に帰属する当期純利益			17,715		17,715
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,897	△2,502	13,394
当期末残高	33,076	24,536	248,089	△11,619	294,083

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当期変動額							
剰余金の配当							△1,981
親会社株主に帰属する当期純利益							17,715
自己株式の取得							△2,502
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,218	4,410	△162	△2,600	△44,571	18	△44,552
当期変動額合計	△46,218	4,410	△162	△2,600	△44,571	18	△31,157
当期末残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	248,089	△11,619	294,083
当期変動額					
剰余金の配当			△4,951		△4,951
親会社株主に帰属する当期純利益			14,858		14,858
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		3		133	137
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	9,963	△2,869	7,098
当期末残高	33,076	24,540	258,053	△14,488	301,181

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214
当期変動額							
剰余金の配当							△4,951
親会社株主に帰属する当期純利益							14,858
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							137
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,170	9,553	△56	1,687	△29,986	△103	△30,090
当期変動額合計	△41,170	9,553	△56	1,687	△29,986	△103	△22,992
当期末残高	107,785	15,599	8,312	8,343	140,040	-	441,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,408	20,168
減価償却費	2,247	1,846
減損損失	509	-
貸倒引当金の増減(△)	△877	△637
偶発損失引当金の増減(△)	△22	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△353	△6,326
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△184	△83
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
資金運用収益	△49,728	△58,038
資金調達費用	2,948	9,010
有価証券関係損益(△)	△8,307	5,424
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△265	△66
為替差損益(△は益)	△2	△2
固定資産処分損益(△は益)	81	△126
貸出金の純増(△)減	△62,984	△278,957
預金の純増減(△)	212,232	103,283
譲渡性預金の純増減(△)	△7,679	△11,548
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,785	△398,383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	94	222
コールローン等の純増(△)減	2,178	△8,234
コールマネー等の純増減(△)	△370,267	92,096
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△86,974	19,892
外国為替(資産)の純増(△)減	1,271	332
外国為替(負債)の純増減(△)	△57	131
信託勘定借の純増減(△)	48	△26
資金運用による収入	50,756	57,582
資金調達による支出	△2,970	△5,848
その他	△14,678	△18,521
小計	△271,786	△476,807
法人税等の支払額	△7,172	△6,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,958	△483,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,003,543	△700,336
有価証券の売却による収入	915,771	571,189
有価証券の償還による収入	115,356	87,575
金銭の信託の増加による支出	△681	△11,840
有形固定資産の取得による支出	△4,660	△4,235
有形固定資産の売却による収入	32	509
無形固定資産の取得による支出	△451	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,823	△57,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,502	△3,002
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△1,981	△4,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△7,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△261,618	△549,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,295	1,750,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,750,676	1,201,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、2022年3月末時点より「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続する。」と仮定して貸倒引当金等の会計上の見積りを実施しておりました。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更予定等を踏まえ、2023年3月末時点で新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を次のように見直しております。

<2023年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定>

感染症法上の位置づけの変更予定等により各種経済活動の制約は変化しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残存しております。影響を受けている特定業種の一部の取引先に対する貸出金等に内包される信用リスクは依然として高い状況にあります。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、翌連結会計年度(2024年3月期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,552円14銭	9,293円39銭
1株当たり当期純利益	359円50銭	310円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	359円20銭	310円49銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	464,214	441,222
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	103	—
(うち新株予約権)	百万円	103	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	464,111	441,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	48,587	47,476

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,715	14,858
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,715	14,858
普通株式の期中平均株式数	千株	49,278	47,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	41	11
(うち新株予約権)	千株	41	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,751,452	1,201,831
現金	38,278	39,930
預け金	1,713,173	1,161,901
コールローン	8,444	17,759
買入金銭債権	3,594	2,514
商品有価証券	468	488
商品国債	184	117
商品地方債	284	371
金銭の信託	15,359	27,059
有価証券	1,515,143	1,518,879
国債	334,714	324,224
地方債	198,178	228,191
社債	307,851	310,074
株式	318,561	287,682
その他の証券	355,838	368,706
貸出金	4,082,731	4,360,257
割引手形	7,522	5,793
手形貸付	73,481	72,600
証書貸付	3,613,004	3,862,747
当座貸越	388,722	419,115
外国為替	7,063	6,730
外国他店預け	6,589	6,258
買入外国為替	2	0
取立外国為替	470	471
その他資産	76,989	87,034
前払費用	267	234
未収収益	3,827	5,553
先物取引差入証拠金	-	1,310
金融派生商品	12,829	30,135
その他の資産	60,065	49,801
有形固定資産	49,865	52,115
建物	13,105	13,544
土地	32,108	31,965
建設仮勘定	2,614	4,531
その他の有形固定資産	2,036	2,074
無形固定資産	1,452	2,034
ソフトウエア	641	400
ソフトウエア仮勘定	646	1,470
その他の無形固定資産	163	163
前払年金費用	3,752	7,653
支払承諾見返	32,340	28,226
貸倒引当金	△30,923	△30,620
資産の部合計	7,517,734	7,281,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5,616,699	5,718,288
当座預金	256,538	248,146
普通預金	3,192,964	3,354,656
貯蓄預金	18,743	18,573
通知預金	69,400	55,454
定期預金	1,995,515	1,956,610
その他の預金	83,535	84,847
譲渡性預金	55,680	44,152
コールマネー	145,809	237,906
債券貸借取引受入担保金	185,680	205,572
借入金	935,675	537,871
借入金	935,675	537,871
外国為替	246	377
売渡外国為替	107	172
未払外国為替	138	205
信託勘定借	214	187
その他負債	42,765	45,410
未払法人税等	2,454	402
未払費用	3,132	6,218
前受収益	1,281	1,191
金融派生商品	11,638	13,479
その他の負債	24,258	24,117
睡眠預金払戻損失引当金	83	-
偶発損失引当金	134	140
繰延税金負債	51,430	37,993
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	28,226
負債の部合計	7,072,279	6,861,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,946
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	-	3
利益剰余金	237,134	246,651
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	227,999	237,516
固定資産圧縮積立金	400	422
別途積立金	208,993	220,593
繰越利益剰余金	18,605	16,500
自己株式	△11,619	△14,488
株主資本合計	282,534	289,185
その他有価証券評価差額金	148,402	107,247
繰延ヘッジ損益	6,045	15,599
土地再評価差額金	8,369	8,312
評価・換算差額等合計	162,817	131,159
新株予約権	103	-
純資産の部合計	445,455	420,344
負債及び純資産の部合計	7,517,734	7,281,966

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	86,664	103,401
資金運用収益	50,687	59,005
貸出金利息	33,412	38,054
有価証券利息配当金	15,488	19,994
コールローン利息	1	139
預け金利息	1,743	711
金利スワップ受入利息	-	11
その他の受入利息	41	93
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,877	15,015
受入為替手数料	2,942	2,869
その他の役務収益	11,935	12,146
その他業務収益	6,060	9,947
外国為替売買益	914	-
国債等債券売却益	3,907	870
金融派生商品収益	1,211	9,075
その他の業務収益	27	1
その他経常収益	15,038	19,432
償却債権取立益	498	615
株式等売却益	13,753	18,381
金銭の信託運用益	265	136
その他の経常収益	521	298
経常費用	63,722	84,559
資金調達費用	2,941	9,006
預金利息	619	1,185
譲渡性預金利息	13	9
コールマネー利息	136	1,711
債券貸借取引支払利息	140	3,072
借入金利息	274	3,030
金利スワップ支払利息	1,746	-
その他の支払利息	10	△3
役務取引等費用	4,294	4,986
支払為替手数料	445	307
その他の役務費用	3,849	4,679
その他業務費用	6,544	24,467
外国為替売買損	-	836
商品有価証券売買損	2	1
国債等債券売却損	6,531	23,426
国債等債券償還損	-	198
国債等債券償却	1	0
その他の業務費用	8	4
営業経費	44,880	42,785

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他経常費用	5,060	3,313
貸倒引当金繰入額	1,615	1,060
貸出金償却	497	987
株式等売却損	2,734	1,014
株式等償却	83	37
金銭の信託運用損	-	70
その他の経常費用	129	143
経常利益	22,942	18,841
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	591	82
固定資産処分損	82	82
減損損失	509	-
税引前当期純利益	22,351	18,968
法人税、住民税及び事業税	5,571	4,092
法人税等調整額	△581	464
法人税等合計	4,989	4,557
当期純利益	17,361	14,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591	
会計方針の変更による累積的影響額								△97	△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,981	△1,981		△1,981
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-			
当期純利益							17,361	17,361			17,361
自己株式の取得									△2,502	△2,502	
自己株式の処分								△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩								162	162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	3,843	15,543	△2,502	13,040	
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△11,619	282,534	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当期変動額						
剰余金の配当						△1,981
別途積立金の積立						
当期純利益						17,361
自己株式の取得						△2,502
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,042	4,410	△162	△41,794	18	△41,775
当期変動額合計	△46,042	4,410	△162	△41,794	18	△28,735
当期末残高	148,402	6,045	8,369	162,817	103	445,455

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△11,619	282,534
当期変動額											
剰余金の配当								△4,951	△4,951		△4,951
固定資産圧縮積立金の積立						22		△22	-		
別途積立金の積立							11,600	△11,600	-		
当期純利益								14,411	14,411		14,411
自己株式の取得										△3,002	△3,002
自己株式の処分			3	3						133	137
土地再評価差額金の取崩								56	56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	3	3	-	22	11,600	△2,105	9,516	△2,869	6,651
当期末残高	33,076	23,942	3	23,946	9,134	422	220,593	16,500	246,651	△14,488	289,185

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	148,402	6,045	8,369	162,817	103	445,455
当期変動額						
剰余金の配当						△4,951
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						14,411
自己株式の取得						△3,002
自己株式の処分						137
土地再評価差額金の取崩						56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,155	9,553	△56	△31,658	△103	△31,761
当期変動額合計	△41,155	9,553	△56	△31,658	△103	△25,110
当期末残高	107,247	15,599	8,312	131,159	-	420,344

5. 役員の変動（案） [2023年6月27日付]

(1) 代表取締役の変動

① 昇任予定代表取締役

代表取締役頭取

くぼた しんや

久保田 真也 (現 代表取締役専務)

(略歴)

1986年4月 滋賀銀行に入行
2013年4月 守山支店長
2015年6月 総合企画部長
2017年6月 取締役総合企画部長
2018年6月 常務取締役
2020年6月 専務取締役（代表取締役）（現職）
2023年6月 取締役頭取（代表取締役）に就任予定

② 新任予定代表取締役

代表取締役専務

さいとう たかひろ

西藤 崇浩 (現 常務取締役)

(略歴)

1983年4月 滋賀銀行に入行
2011年6月 草津支店長
2014年2月 審査部長
2014年6月 取締役審査部長
2017年6月 常務取締役（現職）
2023年6月 専務取締役（代表取締役）に就任予定

③ 退任予定代表取締役

取締役会長

たかはし しょうじろう

高橋 祥二郎 (現 代表取締役頭取)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

常務取締役

とだ ひでかず

戸田 秀和 (現 常務執行役員業務統轄部長)

常務取締役

えんどう よしのり

遠藤 良則 (現 常務執行役員京都支店長)

② 退任予定取締役

にしかわ かつゆき

西川 勝之 (現 常務取締役)

(レーク商事株式会社 代表取締役社長就任予定)

(3) 執行役員の異動

① 昇任執行役員候補

常務執行役員

かたおか かずあき

片岡 一明 (現 執行役員営業統轄部長)

常務執行役員

やまもと いそかず

山元 磯和 (現 執行役員本店営業部長)

② 新任執行役員候補

まつなか けんご

松中 憲吾 (現 経営管理部長)

③ 退任予定執行役員

とだ ひでかず

戸田 秀和 (現 常務執行役員業務統轄部長)

(当行常務取締役に就任予定)

えんどう よしのり

遠藤 良則 (現 常務執行役員京都支店長)

(当行常務取締役に就任予定)

ふくだ としひろ

福田 敏宏 (現 執行役員人事部長)

(株式会社滋賀ディーシーカード 代表取締役社長就任予定)

(株式会社しがぎんジェーシービー 代表取締役社長就任予定)

6. その他の異動 [2023年6月27日付]

相談役退任

だいでう よしお

大道 良夫 (元頭取・元会長)

異動後の取締役・監査役・執行役員一覧

(2023年6月27日付予定)

	新役職名	旧役職名 (※)
(取締役)		
高橋 祥二郎	取締役会長	取締役頭取 (代表取締役)
久保田 真也	取締役頭取 (代表取締役)	専務取締役 (代表取締役)
西藤 崇浩	専務取締役 (代表取締役)	常務取締役
堀内 勝美	常務取締役	
戸田 秀和	常務取締役	常務執行役員
遠藤 良則	常務取締役	常務執行役員
竹内 美奈子	取締役 (非常勤・社外取締役)	
服部 力也	取締役 (非常勤・社外取締役)	
鎌田 沢一郎	取締役 (非常勤・社外取締役)	
(監査役)		
大野 恭永	監査役 (常勤)	
杉江 秀樹	監査役 (常勤)	
松井 保仁	監査役 (非常勤・社外監査役)	
大西 一清	監査役 (非常勤・社外監査役)	
(執行役員)		
田中 伸幸	常務執行役員	
井上 博喜	常務執行役員	
片岡 一明	常務執行役員	執行役員
山元 磯和	常務執行役員	執行役員
中村 泰彦	執行役員	
高津 知仁	執行役員	
大嶋 英寿	執行役員	
松中 憲吾	執行役員	新任

※異動がない場合は旧役職名を表示しておりません。

以 上

2022年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 2022年度通期（2023年3月期）決算の概要		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金と自己査定結果（債務者区分別）【単体】	10
2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況 【単体】・【連結】	10
3. 業種別貸出状況等	11
(1) 消費者ローン残高【単体】	11
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	11
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
4. 地域別貸出状況等	12
(1) 特定海外債権残高【単体】	12
(2) 地域別貸出金【単体】	12
III 2024年3月期の業績予想	13

当期決算の特徴(単体)

◆外国証券の売却損計上を主因に経常利益、当期純利益ともに減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利息、有価証券利息配当金が増加したことにより、資金利益は前期比2,251百万円増加しました。
- ◇ 役員取引等利益は前期比553百万円減少、その他業務利益は外国証券の売却損計上等により同14,035百万円減少しました。その結果、業務粗利益は前期比12,337百万円の減益となりました。
- ◇ 経費は前期比2,215百万円減少したものの、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は同10,122百万円の減益、業務純益は同7,384百万円の減益となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益の増加等により前期比3,284百万円増加したものの、経常利益は同4,100百万円の減益となりました。一方、特別損益は前期比717百万円増加、法人税等合計は同431百万円減少しました。
- ◇ これらの結果、当期純利益は前期比2,950百万円減益の14,411百万円となりました。

(単位:百万円)

	2022年度 通期	2021年度 通期	前期比
業務粗利益	45,510	57,847	△12,337
資金利益	50,000	47,748	2,251
うち貸出金利息	38,054	33,412	4,641
うち有価証券利息配当金	19,994	15,488	4,506
うち預金等利息 (△)	1,195	632	562
役員取引等利益	10,029	10,582	△553
その他業務利益	△14,519	△484	△14,035
[うち債券等関係損益]	[△13,678]	[△1,415]	[△12,263]
経費 (△)	44,518	46,733	△2,215
人件費 (△)	18,890	18,834	55
物件費 (△)	22,544	24,596	△2,051
税金 (△)	3,083	3,302	△219
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	991	11,113	△10,122
コア業務純益	23,746	13,740	10,005
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	23,277	13,283	9,994
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	△2,111	626	△2,737
業務純益	3,102	10,487	△7,384
臨時損益	15,738	12,454	3,284
うち株式等関係損益	17,329	10,936	6,393
うち償却債権取立益	615	498	117
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	4,165	1,487	2,678
うち貸倒引当金等戻入益〔③〕	—	22	△22
経常利益	18,841	22,942	△4,100
特別損益	127	△590	717
うち固定資産処分損益	127	△81	208
うち減損損失 (△)	—	509	△509
税引前当期純利益	18,968	22,351	△3,382
法人税等合計 (△)	4,557	4,989	△431
当期純利益	14,411	17,361	△2,950
与信コスト〔①+②-③〕 (△)	2,054	2,090	△36

I 2022年度通期（2023年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,602億円増加（増加率2.90%）し、5兆6,795億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は4兆823億円で前期比1,283億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は4兆2,283億円となり、前期比1,713億円の増加（増加率4.22%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は74.44%で、前期比0.94%上昇いたしました。今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

(金額単位：百万円)

〔期中平均残高〕	2023年3月期	(比較欄上段は増減率)		2022年度中間期	2022年3月期
		2022年度中間期 比較	2022年3月期 比較		
預金等 (預金＋譲渡性預金)	5,679,519	(Δ0.01%) Δ936	(2.90%) 160,292	5,680,455	5,519,227
うち滋賀県内	4,982,637	874	171,761	4,981,762	4,810,875
預金	5,628,355	1,203	176,240	5,627,151	5,452,114
うち個人預金	4,082,320	24,239	128,352	4,058,081	3,953,968
うち法人預金	1,296,449	Δ5,590	27,761	1,302,039	1,268,687
譲渡性預金	51,164	Δ2,140	Δ15,948	53,304	67,112
貸出金	4,228,397	(2.00%) 83,067	(4.22%) 171,365	4,145,329	4,057,031
うち滋賀県内	2,536,991	13,970	51,656	2,523,020	2,485,334
うち消費者向け貸出	1,079,406	9,445	22,259	1,069,961	1,057,146
うち事業性貸出	2,597,949	78,092	144,149	2,519,856	2,453,800
預貸率	74.44%	1.47%	0.94%	72.97%	73.50%

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	2023年3月末	(比較欄上段は増減率)		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
預金等 (預金＋譲渡性預金)	5,762,440	(1.76%) 100,124	(1.58%) 90,061	5,662,316	5,672,379
うち滋賀県内	5,075,567	100,004	95,403	4,975,562	4,980,163
預金	5,718,288	106,142	101,589	5,612,145	5,616,699
うち個人預金	4,109,438	36,551	91,497	4,072,887	4,017,941
うち法人預金	1,293,590	1,658	14,721	1,291,931	1,278,868
譲渡性預金	44,152	Δ6,018	Δ11,528	50,170	55,680
貸出金	4,360,257	(2.57%) 109,495	(6.79%) 277,525	4,250,761	4,082,731
うち滋賀県内	2,571,479	17,086	60,827	2,554,392	2,510,651
うち消費者向け貸出	1,102,263	22,885	39,452	1,079,378	1,062,810
消費者ローン	1,083,631	24,164	42,308	1,059,467	1,041,322
その他の 消費者向け貸出	18,632	Δ1,278	Δ2,855	19,910	21,488
うち事業性貸出	2,718,019	102,667	241,493	2,615,351	2,476,525
預貸率	75.66%	0.59%	3.69%	75.07%	71.97%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.21%上昇の0.92%となりました。

資金調達原価は前期比0.10%上昇し、総資金利鞘は0.11%（同0.11%上昇）となりました。

（単位：％）

【全店分】	2023年3月期	2022年度中間期比較		2022年度中間期	2022年3月期
		2022年度中間期比較	2022年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.92	0.10	0.21	0.82	0.71
(イ) 貸出金利回り (B)	0.89	0.03	0.07	0.86	0.82
(ロ) 有価証券利回り	1.42	0.01	0.21	1.41	1.21
(2) 資金調達原価 (C)	0.81	0.10	0.10	0.71	0.71
(イ) 預金等原価 (D)	0.80	0.07	Δ0.05	0.73	0.85
(ロ) 預金等利回り	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
(ハ) 経費率	0.78	0.06	Δ0.06	0.72	0.84
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.09	Δ0.04	0.12	0.13	Δ0.03
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	—	0.11	0.11	0.00

（単位：％）

【国内店ベース】	2023年3月期	2022年度中間期比較		2022年度中間期	2022年3月期
		2022年度中間期比較	2022年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.74	0.05	0.08	0.69	0.66
(イ) 貸出金利回り (B)	0.79	Δ0.01	Δ0.03	0.80	0.82
(ロ) 有価証券利回り	1.15	Δ0.06	0.06	1.21	1.09
(2) 資金調達原価 (C)	0.70	0.05	—	0.65	0.70
(イ) 預金等原価 (D)	0.76	0.05	Δ0.07	0.71	0.83
(ロ) 預金等利回り	0.00	—	—	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.76	0.05	Δ0.07	0.71	0.83
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.03	Δ0.06	0.04	0.09	Δ0.01
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.04	—	0.08	0.04	Δ0.04

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年度中間期比較		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	172,086	10,159	2,735	161,927	169,350
公共債期末残高 (B)	43,924	Δ793	Δ4,344	44,717	48,268
金融商品仲介期末残高 (C)	47,068	Δ4,787	Δ214	51,855	47,283
預り資産残高合計 (A+B+C)	263,079	4,578	Δ1,823	258,500	264,903
うち個人預り資産残高	234,566	1,910	Δ6,764	232,655	241,331

期中販売額

（単位：百万円）

	2022年度	2021年度	
		前年同期比較	2021年度
投資信託	45,240	Δ36,936	82,176
金融商品仲介	15,347	Δ14,722	30,069
保険	50,534	27,538	22,996

- （注） 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は636,204百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息、有価証券利息配当金の増加により資金利益は増加

貸出金利息は前期比4,641百万円増加して38,054百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比4,506百万円増加し19,994百万円となりました。

この他、外貨調達費用増加を主因とする資金調達費用の増加（前期比+6,064百万円）があったものの、資金利益は全体で同2,251百万円増加の50,000百万円となりました。

■役務取引等費用の増加により役務取引等利益は減少

役務取引等利益は、融資関係手数料やビジネスマッチング手数料等の役務取引等収益が増加（前期比+138百万円）したものの、団体信用生命保険料等の役務取引等費用が増加（同+691百万円）したため、同553百万円減少の10,029百万円となりました。

■その他業務利益が減少となり、業務粗利益は減益

外国証券の売却損計上等により債券等関係損益（債券関係損益+金融派生商品損益）が前期比12,263百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同14,035百万円減少の△14,519百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は45,510百万円で前期比12,337百万円の減益となりました。

■物件費は減少したものの、業務純益は減益

経費は、次世代基幹系システム関連費用が前期比減少したこと等により物件費が減少したこと（前期比△2,051百万円）を主因に、全体で前期比2,215百万円減少し、44,518百万円となりました。

この結果、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前期比10,122百万円減益の991百万円、業務純益は同7,384百万円減益の3,102百万円となりました。

■臨時損益は増加したものの、経常利益、当期純利益ともに減益

臨時損益のうち、不良債権処理額が4,165百万円と前期比2,678百万円増加したものの、株式等関係損益が17,329百万円と同6,393百万円増加したため、臨時損益全体では同3,284百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は18,841百万円と前期比4,100百万円の減益となりました。

この他、特別損益は前期比717百万円増加、法人税等合計は同431百万円減少となった結果、当期純利益は同2,950百万円減益の14,411百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		2023年3月期	2022年3月期比較	2022年3月期
1	業 務 粗 利 益	45,510	△12,337	57,847
2	資 金 利 益	50,000	2,251	47,748
3	うち 資 金 運 用 収 益	59,005	8,317	50,687
4	うち 貸 出 金 利 息	38,054	4,641	33,412
5	うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,994	4,506	15,488
6	うち 資 金 調 達 費 用 (△)	9,006	6,064	2,941
7	うち 預 金 等 利 息 (△)	1,195	562	632
8	役 務 取 引 等 利 益	10,029	△553	10,582
9	役 務 取 引 等 収 益	15,016	138	14,877
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	4,986	691	4,294
11	そ の 他 業 務 利 益	△14,519	△14,035	△484
12	(うち 債 券 等 関 係 損 益)	△13,678	△12,263	△1,415
13	うち 国 内 業 務 粗 利 益	55,663	1,953	53,710
14	資 金 利 益	44,451	728	43,723
15	役 務 取 引 等 利 益	9,646	△644	10,291
16	そ の 他 業 務 利 益	1,565	1,869	△304
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (△)	44,518	△2,215	46,733
18	人 件 費 (△)	18,890	55	18,834
19	物 件 費 (△)	22,544	△2,051	24,596
20	税 金 (△)	3,083	△219	3,302
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	991	△10,122	11,113
22	コ ア 業 務 純 益	23,746	10,005	13,740
23	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	23,277	9,994	13,283
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△2,111	△2,737	626
25	業 務 純 益	3,102	△7,384	10,487
26	臨 時 損 益	15,738	3,284	12,454
27	株 式 等 関 係 損 益	17,329	6,393	10,936
28	償 却 債 権 取 立 益	615	117	498
29	不 良 債 権 処 理 額 (△)	4,165	2,678	1,487
30	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	—	△22	22
31	そ の 他 臨 時 損 益	1,959	△525	2,484
32	経 常 利 益	18,841	△4,100	22,942
33	特 別 損 益	127	717	△590
34	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	127	208	△81
35	固 定 資 産 処 分 益	209	208	0
36	固 定 資 産 処 分 損 (△)	82	△0	82
37	うち 減 損 損 失 (△)	—	△509	509
38	税 引 前 当 期 純 利 益	18,968	△3,382	22,351
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	4,092	△1,478	5,571
40	法 人 税 等 調 整 額 (△)	464	1,046	△581
41	法 人 税 等 合 計 (△)	4,557	△431	4,989
42	当 期 純 利 益	14,411	△2,950	17,361
43	与 信 コ ス ト (貸 倒 償 却 引 当 費 用) (△) [24+29-30]	2,054	△36	2,090

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益 (5勘定戻)＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益 (5勘定戻)
4. コア業務純益 (除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益
投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が7社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比3,958百万円減益の20,041百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同2,857百万円減益の14,858百万円となりました。

【連結】

損益の概要

(単位：百万円)

項 番		2023年3月期	2022年3月期比較	2022年3月期
1	連結業務粗利益	48,207	△12,230	60,437
2	資金利益	49,029	2,246	46,783
3	役員取引等利益	12,777	△496	13,273
4	その他業務利益	△13,599	△13,980	380
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	46,153	△2,081	48,235
6	連結実業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,053	△10,148	12,202
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	△2,286	△2,860	574
8	連結業務純益	4,339	△7,288	11,628
9	その他経常損益（臨時損益）	15,701	3,330	12,371
10	不良債権処理額(△)	4,171	2,630	1,541
11	貸出金償却(△)	989	489	500
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	3,172	2,139	1,033
13	その他債権売却損等(△)	9	1	8
14	貸倒引当金等戻入益	—	△22	22
15	償却債権取立益	615	117	498
16	株式等関係損益	17,331	6,395	10,935
17	売却益	18,382	4,629	13,753
18	売却損(△)	1,014	△1,719	2,734
19	償却(△)	37	△46	83
20	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,927	△531	2,459
21	金銭の信託運用見合費用(△)	1	△1	2
22	経常利益	20,041	△3,958	23,999
23	特別損益	126	717	△590
24	税金等調整前当期純利益	20,168	△3,240	23,408
25	法人税、住民税及び事業税(△)	4,731	△1,454	6,186
26	法人税等調整額(△)	578	1,071	△493
27	法人税等合計(△)	5,309	△382	5,692
28	当期純利益	14,858	△2,857	17,715
29	非支配株主に帰属する当期純利益(△)	—	—	—
30	親会社株主に帰属する当期純利益	14,858	△2,857	17,715
	(参考)			
	与信コスト（7+10-14）(△)	1,885	△207	2,093

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益＝資金利益 {資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}＋役員取引等利益
(信託報酬＋役員取引等収益－役員取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益
－その他業務費用)

3. 連結業務純益＝連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費
用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比較	
		2022年3月期	2022年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	991	△10,122	11,113
職員一人当たり(千円)	500	△4,931	5,431
(2) 業務純益	3,102	△7,384	10,487
職員一人当たり(千円)	1,564	△3,561	5,126

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比較	
		2022年3月期	2022年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△22,754	△20,127	△2,626
売却益	870	△3,036	3,907
償還益	—	—	—
売却損	23,426	16,894	6,531
償還損	198	198	—
償却	0	△1	1
金融派生商品損益	9,075	7,864	1,211
債券等関係損益(合計)	△13,678	△12,263	△1,415

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比較	
		2022年3月期	2022年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	17,329	6,393	10,936
売却益	18,381	4,627	13,753
売却損	1,014	△1,719	2,734
償却	37	△46	83

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	2023年3月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△5,152	—	5,152	△2,166	10	2,177
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	149,243	189,616	40,372	208,472	226,317	17,845
株式	182,720	183,412	692	220,938	221,335	396
債券	△11,055	3,315	14,370	△3,802	2,269	6,071
その他	△22,421	2,887	25,309	△8,663	2,713	11,377
金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	△36	—	36	—	—	—
〔その他有価証券評価差額金〕	〔107,247〕			〔148,402〕		

【連結ベース】	2023年3月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△5,152	—	5,152	△2,166	10	2,177
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	150,494	190,866	40,372	209,747	227,592	17,845
株式	183,971	184,663	692	222,213	222,609	396
債券	△11,055	3,315	14,370	△3,802	2,269	6,071
その他	△22,421	2,887	25,309	△8,663	2,713	11,377
金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	△36	—	36	—	—	—
〔その他有価証券評価差額金〕	〔107,785〕			〔148,955〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	2023年3月期	2022年度中間期		2022年度 中間期	2022年3月期
		比較	比較		
業務純益ベース	0.71	△1.83	△1.57	2.54	2.28
当期(中間)純利益ベース	3.32	△2.18	△0.45	5.50	3.77

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『標準的計測手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は15.52%で前期末（2022年3月末）比0.68%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は15.80%で同0.66%上昇となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.52	2.43	0.68	13.09
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.52	2.43	0.68	13.09
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.52	2.43	0.68	13.09
④ 単体における総自己資本の額	3,985	187	△ 209	3,797
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,985	187	△ 209	3,797
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,985	187	△ 209	3,797
⑦ リスク・アセットの額	25,677	△ 3,315	△ 2,583	28,992
⑧ 単体総所要自己資本額	2,054	△ 265	△ 206	2,319

【連結】

（金額単位：億円）

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.80	2.40	0.66	13.40
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.79	2.39	0.66	13.40
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.79	2.39	0.66	13.40
④ 連結における総自己資本の額	4,119	190	△ 206	3,928
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	4,119	191	△ 204	3,927
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,119	191	△ 204	3,927
⑦ リスク・アセットの額	26,070	△ 3,237	△ 2,496	29,308
⑧ 連結総所要自己資本額	2,085	△ 259	△ 199	2,344

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金と自己査定結果（債務者区分別）【単体】

当行単体の貸倒引当金の合計は306億円となり、前期末（2022年3月末）比3億円減少しました。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比較		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
貸倒引当金	30,620	1,081	△303	29,538	30,923
一般貸倒引当金	10,415	△349	△2,111	10,765	12,527
個別貸倒引当金	20,204	1,430	1,807	18,773	18,396
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(債務者区分別自己査定結果)	破綻先債権	240	△260	96	501	144
	実質破綻先債権	2,456	895	927	1,561	1,529
	破綻懸念先債権	48,314	1,472	3,207	46,841	45,107
	要注意先債権	324,663	△14,464	5,129	339,128	319,533
	要管理先債権	47,864	△3,088	△9,460	50,952	57,324
	その他要注意先債権	276,798	△11,376	14,590	288,175	262,208
	正常先債権	4,026,606	117,625	259,938	3,908,980	3,766,667
	総与信残高	4,402,280	105,267	269,299	4,297,013	4,132,981

(部分直接償却額) (8,161) (△968) (△1,073) (9,130) (9,235)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況【単体】・【連結】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は844億円で前期末（2022年3月末）比11億円の増加、総与信に占める比率は前期末比0.10%低下し1.91%となり、貸倒引当金や担保等による保全率は66.88%で同4.48%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比較		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,697	634	1,023	2,062	1,673
危険債権	48,314	1,472	3,207	46,841	45,107
要管理債権	33,405	△195	△3,077	33,600	36,482
(うち三月以上延滞債権)	68	△19	10	87	57
(うち貸出条件緩和債権)	33,336	△176	△3,087	33,513	36,424
小計 (A)	84,416	1,911	1,153	82,504	83,262
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	1.91	△0.01	△0.10	1.92	2.01
正常債権	4,317,864	103,355	268,145	4,214,508	4,049,718
合計 (B)	4,402,280	105,267	269,299	4,297,013	4,132,981

保全額 (C)	56,459	2,657	4,500	53,802	51,958
貸倒引当金	23,182	1,564	1,480	21,618	21,701
担保保証等	33,277	1,093	3,020	32,184	30,257

保全率 (%) (C) ÷ (A)	66.88	1.67	4.48	65.21	62.40
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【 連 結 】

(金額単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,838	622	921	2,215	1,916
危険債権	48,314	1,472	3,207	46,841	45,107
要管理債権	33,408	△196	△3,077	33,605	36,486
(うち三月以上延滞債権)	68	△19	10	87	57
(うち貸出条件緩和債権)	33,340	△177	△3,088	33,517	36,429
小計 (A)	84,561	1,899	1,051	82,661	83,510
総与信残高に占める比率 (A) ÷ (B) (%)	1.92	0.00	△0.10	1.92	2.02
正常債権	4,318,070	103,355	268,129	4,214,715	4,049,941
合計 (B)	4,402,631	105,254	269,180	4,297,377	4,133,451

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
消費者ローン	1,083,631	24,164	42,308	1,059,467	1,041,322
住宅ローン	1,015,959	12,079	22,846	1,003,880	993,113
その他ローン	67,671	12,084	19,462	55,587	48,209

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 住宅ローンには地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,870,923	98,146	184,989	2,772,776	2,685,933
うち中小企業向け残高 (注)	1,787,291	73,982	142,680	1,713,309	1,644,611
国内店貸出金残高 (B)	4,327,806	109,365	265,619	4,218,440	4,062,187
中小企業等貸出金比率 (%) (A) ÷ (B)	66.33	0.61	0.21	65.72	66.12

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高 (A) より、上記 (1) の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比較		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,327,806	109,365	265,619	4,218,440	4,062,187
製造業	561,724	9,692	14,094	552,031	547,630
農業・林業	8,416	932	1,343	7,483	7,072
漁業	533	△15	△69	548	603
鉱業・採石業・砂利採取業	5,289	△34	△4,914	5,323	10,203
建設業	138,757	11,530	8,023	127,226	130,733
電気・ガス・熱供給・水道業	138,608	27,427	45,387	111,180	93,220
情報通信業	15,813	1,415	△1,317	14,398	17,130
運輸業・郵便業	170,943	△7,943	△7,783	178,887	178,727
卸売業・小売業	456,272	7,173	33,805	449,099	422,466
金融業・保険業	149,660	5,109	61,792	144,550	87,868
不動産業・物品賃貸業	728,665	41,586	55,799	687,079	672,866
その他のサービス業	313,640	△976	△6,490	314,616	320,131
地方公共団体	526,818	△19,608	△2,268	546,427	529,087
その他	1,112,663	33,076	68,218	1,079,587	1,044,445

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 地域別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) 地域別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比較		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比較	2022年3月末比較		
アジア	33,391	545	8,503	32,845	24,887
北米	28,642	7,549	17,931	21,092	10,710
中南米	11,498	△168	4,568	11,666	6,929
オセアニア	6,576	△467	2,113	7,043	4,462
西欧	8,114	△576	219	8,691	7,895
東欧・ロシア等	719	719	719	—	—
中東	6,676	△564	1,780	7,240	4,895
アフリカ	4,896	1,999	2,448	2,896	2,447
合計	100,514	9,038	38,285	91,476	62,229

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 2024年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	58,080	(2.2%) 1,285	57,894	(2.2%) 1,285
貸 出 金	43,656	(3.2%) 1,373	43,483	(3.2%) 1,373
有 価 証 券	13,922	(△0.4%) △68	13,889	(△0.4%) △68

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.03	0.01
貸 出 金	0.98	0.09
有 価 証 券	1.68	0.26

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(2023年9月期)			通期(2024年3月期)		
	2023年9月期 予想	2022年9月期 実績	2022年9月期 比較	2024年3月期 予想	2023年3月期 実績	2023年3月期 比較
経常利益	12,500	15,738	△3,238	22,500	18,841	3,659
当期(中間)純利益	8,500	11,776	△3,276	15,000	14,411	589

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(2023年9月期)			通期(2024年3月期)		
	2023年9月期 予想	2022年9月期 実績	2022年9月期 比較	2024年3月期 予想	2023年3月期 実績	2023年3月期 比較
経常利益	13,000	16,252	△3,252	23,500	20,041	3,459
当期(中間)純利益(注)	8,700	11,933	△3,233	15,300	14,858	442

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。